

和文

- 1) 大木幸子、太田ひろみ、加藤昌代、小林浩子、櫻井尚子、竹内和代、土屋厚子、長田和美、水嶋春朔、森田桂. 平成 21 年度地域保健総合推進事業報告書「特定健康診査・特定保健指導等受診率向上に関する事例集作成検討会」. 2010.
- 2) 永江尚美、飯田芳枝、堀幸子、戸森良江、柳瀬厚子、山科美絵、川又協子、相木直美、本間華子、永田智子、大木幸子. 平成 21 年度地域保健健康総合推進事業報告書「保健所機能を活かした保健・医療（看護）・福祉の連携強化」. 2010.
- 3) 大木幸子. コミュニティ・エンパワメントのための支援技術 1「今こそ求められるコミュニティ・エンパワメントへの支援」. 保健師ジャーナル. 医学書院. 66(1): 66-71, 2010.
- 4) 大木幸子. コミュニティ・エンパワメントのための支援技術 2「個と地域を行き来する」ことと「多様なチャンネルの獲得」. 保健師ジャーナル. 医学書院. 66(2): 146-151, 2010.
- 5) 大木幸子. コミュニティ・エンパワメントのための支援技術 3「アドヴォカシーへの支援」. 保健師ジャーナル. 医学書院. 66(3): 266-271, 2010.
- 6) 大木幸子. コミュニティ・エンパワメントのための支援技術 4「『時』をつかみ、『人』をつなぐプランニング」. 保健師ジャーナル. 医学書院. 66(4): 376-380, 2010.
- 7) 大木幸子. コミュニティ・エンパワメントのための支援技術 5「対話のしかけづくり」と「協働をめざした対話を生成する支援技術」. 保健師ジャーナル. 医学書院. 66(5): 474-479, 2010.
- 8) 大木幸子. コミュニティ・エンパワメントのための支援技術 6「住民とのパートナーシップの形成」. 保健師ジャーナル. 医学書院. 66(6): 570-575, 2010.
- 9) 大木幸子. コミュニティ・エンパワメントのための支援技術 7「コミュニティ・エンパワメントへの支援過程に共通する視点」. 保健師ジャーナル. 医学書院. 66(7): 660-664, 2010.
- 10) 麻原きよみ、大森純子、小林真朝、平野優子、鈴木良美、荒木田美香子、大木幸子、岡本玲子、奥山則子、海原逸子、須藤裕子、長江弘子、宮崎美砂子、村嶋幸代. 保健師基礎教育における技術項目と卒業時の到達度. 日本公衆衛生学会雑誌. 57(3): 184-194, 2010.

口頭発表

国内

- 1) 大木幸子、加藤昌代、生島嗣、稲葉洋子、井上洋士、狩野千草、工藤恵子、小松実弥、高藤光子、高橋由美子、山田悦子. 全国の保健所等における HIV 陽性者支援の経験に関する調査. 第 24 回日本エイズ学会学術集会・総会、2010 年、東京.

示説発表

国内

- 1) 大木幸子、加藤昌代、生島嗣、稲葉洋子、井上洋士、狩野千草、工藤恵子、小松実弥、高藤光子、高橋由美子、山田悦子. 全国の保健所等における HIV 陽性者支援に関する関連要因. 第 24 回日本エイズ学会学術集会・総会、2010 年、東京.
- 2) 大木幸子、加藤昌代、生島嗣、稲葉洋子、井上洋士、狩野千草、工藤恵子、小松実弥、高藤光子、高橋由美子、山田悦子. HIV 陽性者の地域支援研究(2)全国の保健所における検査時の相談対応に関する調査. 第 69 回日本公衆衛生学会総会、2010 年、東京.
- 3) 櫻井尚子、大木幸子、小林浩子、竹内和代、土屋厚子、長田和美、藤井広美、水嶋春朔. 特定健診等の受診率・保健指導等の利用率向上のための効果的取り組み. 第 69 回日本公衆衛生学会総会、2010 年、東京.
- 4) 新倉康治、徳村真樹、菊地沙代、中原聡子、大木幸子. 統合失調症患者への母親の態度に対する家族会参加のもたらす影響. 第 69 回日本公衆衛生学会総会、2010 年、東京.

青木理恵子

口頭発表

国内

- 1) 青木理恵子. 関西圏当事者コミュニティ・支援団体・行政機関の協働による外国籍住民のための健康予防介入に関するパイロットプロジェクト. 共催セミナー「セックスワーカーのいるまち 2010」、第 24 回日本エイズ学会学術集会・総会、2010 年、東京.

示説発表

国内

- 1) 大野まどか、岡本学、岳中美江、土居加寿子、青木理恵子、生島嗣、市川誠一. 関西における陽性者を対象とした電話相談立ち上げからみえること. 第 24 回日本エイズ学会学術集会・総会、2010 年、東京.

山本博之

口頭発表

国内

- 1) 山本博之、岡本学、生島嗣. エイズブロック・中核拠点病院 MSW による地域における HIV 陽性者等支援に関する研究. 第 24 回日本エイズ学会学術集会・総会、2010 年、東京.
- 2) 山本博之、岡本学、生島嗣. エイズブロック・中核拠点病院 MSW による地域における HIV 陽性者等支援に関する研究～阻害促進要因を中心として～. 日本社会福祉学会第 58 回秋季大会、2010 年、愛知.

研究課題：安全な生殖補助医療を行うための精液よりの HIV ウイルス分離法の確立

課題番号：H21-エイズ一般-003

研究代表者：田中 憲一（新潟大学医学部 教授）

研究分担者：花房 秀次（荻窪病院 理事長）、加藤 真吾（慶応義塾大学医学部 講師）、兼子 智（東京歯科大学市川病院 講師）、高桑 好一（新潟大学歯学部総合病院 教授）、八幡 哲郎（新潟大学医医学部 准教授）、久慈直昭（慶応大学医学部 講師）、宇都宮龍馬（旭化成クラレメディカル株式会社・アフエシス事業部・学術部 課長）

## 1. 研究目的

本研究班では、HIV ウイルス除去による感染男性、非感染女性夫婦間のより安全な妊娠に取り組み、大きな成果を挙げた（AIDS 20:967-973,2006、Jpn.J.Infect.Dis.62:173-176,2009）。しかし、現在の改良型 Percoll-swim up 法による精液中の HIV 除去法では精子数の減少が大きいことに加え手技が煩雑であることより、実施症例数に加えて、施設数も限定されている。以上より、本申請課題においては、より簡便でなおかつ女性に負担の少ない精子分離法の確立を行うと同時に、実施施設を拡大、希望者の要望に沿うための条件整備を行う。

## 2. 研究方法

1) ヒト精子凍結保存の最適化に関する研究：超急速凍結保存法（vitrification）を用いるヒト精子凍結保存の有効性について検討を加えた。前年報告した緩速凍結法で用いた保護物質 150mM DMSO、150mM エチレングリコールの濃度を各々10倍（1500mM）に増量した保存液を作成し、精子、保存液を等量混和し、熱伝導性が良好な PCR チューブを用いて液体チッソに直接浸漬する方法と前年報告した緩速凍結法を比較、精子の運動率を計測、優子性を検討した。

2) HIV 陽性男性、陰性女性夫婦に対する生殖補助医療の応用拡大のためのシステム構築に関する研究：過去の研究の成果をもとに、HIV 陽性男性、HIV 陰性女性夫婦のより安全な妊娠のため臨床的検討を行う。実施に先立ち、担当医師による説明、カウンセラーによる患者の意思確認を行い、インフォームドコンセントを得る。体外受精・胚移植に際しては、精子浮遊液中および胚移植直前に受精卵培養液中に HIV ウイルスが検出されないことを確認する。胚移植実施後は、1 か月ごとに抗 HIV 抗体および HIV-RNA 検査を行い、これを 3 か月間実施し、二次感染のないことを確認する。

3) 中空糸膜ウイルス除去カラムによる、より効率的な精液中 HIV 除去方法の開発：HCV 感染患者の血液中のウイルスを除去するために VRAD 療法として応用されている中空糸膜を使用して HIV 感染男性患者の精液中から HIV を除去するための精液用中空糸膜型カラムの試作した。カラムによる洗浄による精子数の変化、運動数精子の変化を検討した。また、カラム洗浄を行った後の HIV-RNA の残存につい

ても検討した。

4) HIV 陽性男性、陰性女性夫婦に対する生殖補助医療により出生した児に関する発育調査を行った。発達については、日本発達障害支援学会の判定基準に基づき以下の評価を行った。7歳未満の子どもについて以下の調査を実施した。運動・体の発達、言葉の発達、認知・認識力の発達。7歳以上の子どもについては以下の調査を実施した。行動傾向の異常、健康と医学ケアについて、行動傾向について、言語の発達、数の発達、運動機能の発達、生活の発達、仕事、作業の発達。

（倫理面への配慮）

HIV 陽性男性、陰性女性夫婦に対する体外受精・胚移植の実施については、実施施設の倫理委員会の許可を得て実施している。また、実施に先立ち、公開シンポジウムを実施し、社会の理解を得よう配慮した。実際の実施にあたっては、最初の説明を、荻窪病院で行い、次に新潟大学など実施産婦人科において同意を得るなど二重に行っている。

## 3. 研究結果

1) ヒト精子凍結保存の最適化に関する研究：射精精液から調製し、凍結保存する前の洗浄精子（n=5）の運動率は  $76 \pm 8.5\%$  であった。一方、緩速、超急速法による凍結保存、融解後運動率は  $51 \pm 9.2\%$ 、 $62 \pm 7.7\%$  と、超急速法による凍結が解凍後の運動率において、有効であることが示された。しかしながら、超急速凍結法は 10 倍高い濃度の保護物質を用いたため、保護物質の除去を行うとき浸透圧変化の幅が大きく、精子の生存率が低下した。緩速凍結の際、有効であったタンパク質、多糖類の添加も、浸透圧変化を防ぐ事は出来ず、最終的には、緩速法による凍結法が優れていると思われた。

2) HIV 陽性男性、陰性女性夫婦に対する生殖補助医療の応用拡大のためのシステム構築に関する研究：平成 22 年、新潟大学において体外受精を実施した数は 18 例でありそのうち 5 例で妊娠を認め、そのうち 1 例が流産している。慶応大学では 28 例の体外受精を実施、全てが ICSI であった。慶応大学では前年度よりの妊娠も含め、13 例が出産している。出産した 13 例で母親と児の血液の HIV-1 検査を行った結果、すべての症例で HIV-1 RNA と HIV-1 DNA のどちらも陰性であった。夫婦ともに HIV 陽性の夫婦につい

では通常の性交渉による妊娠により妻の *superinfection* の問題が存在し、夫の洗浄精子を用いた体外受精-胚移植の応用も検討する必要があるため、新潟大学倫理委員会の承認及び日本産科婦人科学会倫理委員会への登録を終え、体外受精を3回試みたが、現時点では妊娠に至っていない。3) 中空糸膜ウイルス除去カラムによる、より効率的な精液中 HIV 除去方法の開発：種々のカラムを作成、ウイルス除去効率が高く、精子運動率に影響を及ぼさないカラムの試作に成功した。本カラムで10回洗浄後の精子回収率は93.1%、運動率は87.3%保たれていた。精子数800万で検証したところ、2回目、6回目、8回目、10回目のカラム通過後の精子回収率は(95%、95%、87.5%、92.5%)、直進運動率は(80%、84%、50%、84%)と精子数を少なくとも高い回収率と運動率を保たれていた。また、nested PCRにより、洗浄後の精液 sample 中の HIV-RNA を増幅し、電気泳動にて確認の結果、6回目以降ではウイルスは検知されなかった。

4) HIV 陽性男性、陰性女性夫婦に対する生殖補助医療により出生した児に関する発育調査：現在までに76組の夫婦で95名の児が生まれている。転居などで連絡がつかなくなった家庭も多く、今回の調査は51組の家庭に送り現在までに19名から21名の児について回答を得ている。今回の調査で本研究班により生まれた子どもの身体発育は異常なく、精神運動発達でも回答が寄せられた全員で異常は認められなかった

#### 4. 考察

精子の保存法に関しては、超急速保存法の場合、保存液の除去による精子のダメージを除外する方法が確立できず、総合的には前年確立した緩速凍結法の有用性が高いことが示された。本研究班における精液検査の検討では、HIV に感染した男性の約70%に精子の異常が認められることより、核酸代謝障害剤である抗 HIV 剤による精子の損傷が出生した児に対してどのような影響を与えるか危惧されたが、今回の調査の結果、調査した範囲内では、発達面、精神面両方で異常を示す児は認められなかった。本研究班では HIV 感染男性の精液を Percoll 処理後 Swim up 法により、運動機能が良好で、正常形態の精子を選別しているため、その結果が今回の調査に影響を与えているかどうか、今後の検討が必要である。本研究班において体外受精を実施したカップルのうち、出産後、1名は C 型肝炎の悪化に伴う肝不全、1名は脳出血により、現在までに2名の夫が死亡した。本研究班に参加する前に、夫の生命予後が厳しいことを夫婦に説明し、カウンセリングを繰り返し、夫婦の同意を確認して実施に踏み切っているが、本研究班の抱える課題として HIV 感染者の生命予後の問題および HAART 治療を受けた男性における精子の損傷が挙げられる。男性の精子数が少なければ、精子分離法を問わず、体外受精が必要とされるため、治療の期間、薬剤の選択を含めた対策が必要とされる。

#### 5. 自己評価

##### 1) 達成度について

生殖補助医療の応用拡大のためのシステム構築に関しては、エイズ治療拠点病院連絡会議において本研究班のブロットコールドおよび成果などを発表し、治療施設参加の協力を依頼した。その結果、近畿大学病院産婦人科が具体的に治療施設として参加する意向を表明、現在実施に向けて、倫理委員会に申請中である。また、HIV 感染男性、非感染女性夫婦に対する体外受精-胚移植の長期的な安全性の確認を目的として、本治療法後に出生した児の発育に関する調査を行った。中空糸膜ウイルス除去カラムによる研究ではカラムによる洗浄の精子回収率が90%以上確保されているにも関わらず、100%の HIV 除去が可能な至適カラムの作成に成功している。HIV 感染男性、感染女性夫婦に対する体外受精-胚移植の実施では、体外受精を3回試みたが、排卵誘発が困難で、現時点では妊娠に至っていない。今後排卵誘発法の工夫が必要と思われる。本研究の目標である、安全かつ患者負担が少なく、日本各地で実施可能な生殖補助医療システムの確立も23年度中には達成されると期待される。

##### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

2008年、スイスのエイズ委員会が抗 HIV 療法により血中ウイルス量が検出限界以下に抑制され他の性感染症がなければ、性交渉での HIV 感染の危険性はなくコンドーム装着の必要もないと発表したが、十分なエビデンスに乏しいというのが世界のコンセンサスであり (AIDS. 2009 23:1397-404.、AIDS 2009, 23:1431- 1433) 安全かつ簡便なウイルス除去が求められ、本法の必要性が再認識されて

##### 3) 今後の展望について

本研究課題の最終年度である平成23年度においては、より簡便かつ安全な生殖医療確立を目指し、過去の研究を継続する。本治療法の実施施設を増やし、治療希望者の要望にこたえるための取り組みをさらに推進する。そのためにも、治療および精子洗浄のプロトコルの作成、カウンセリング実施に当たっての担当者の研修プログラムなどを設定し、エイズ治療拠点病院の治療スタッフを対象とした研修会を実施する。本治療法の安全性確保のための出生児の調査を今後さらに継続する。

#### 6. 結論

精子の凍結保存法では、緩速凍結法が解凍後の精子運動率において最も優れていることが示された。46カップルに体外受精が実施され、13人が出産されたが、母子共に HIV ウイルスは検出されなかったことおよび、出生した児の長期調査において異常な児が認められなかった事より本治療法の短期、長期の安全性が示唆された。実施参加施設が1施設増えた事及び中空糸膜を用いた精子洗浄により期待する結果が得られた事より、簡便な精子分離及び施設数の拡充が期待されよう。

#### 7. 知的所有権の出願・取得状況 (予定を含む)

なし。

## 研究発表

## 研究代表者

田中憲一

- 1) Adachi A, Tajima A, Quan J, Haino K, Yoshihara Y, Masuzaki H, Katabuchi H, Ikuma K, Suginami H, Nishida N, Meta-analysis of genome-wide association scans for genetic susceptibility to endometriosis in Japanese population J. Human Genetics 2010 55, 816-821
- 2) Serikawa T, Kobayashi S, Tamura T, Uchiyama M, Tsukada H, Takakuwa K, Tanaka K, Ito: Pseudo outbreak of burkholderia cepacia in vaginal cultures and intervention by hospital infection control team:: Journal of Hospital Infection 2010,75: 242-243.
- 3)Kashima K.,Takakuwa K.,Suzuki M.,Makino M.,Kaneko S.,Kato S.,Hanabusa H. and Tanaka K. Studies of assisted reproduction techniques(ART) forHIV-1-Discoutant couplesusin washed sperm and the nested PCR method: a comparison of the pregnancy rates in HIV-1 dicoutant couples and control couples. Jap. J. Infec. Dis, 2009, 62:173-176
- 4)Yamaguchi, M., Kikuchi, A., Ohkusu, K., Akashi, M., Sasahara, J.,Takakuwa, K., Tanaka, K. Abscess formation due to Mycoplasma hominis infection after cesarean section. J. Obstet. Gynaecol. Res. 2009, 35: 593-596.

## 口頭発表

- 1) 南川高広、全錦華、加嶋克則、八幡哲郎、高桑好一、田中憲一、加藤真吾。新たに開発した中空糸膜カラムによる精液中の HIV 除去に関する研究。第 28 回日本産婦人科感染症研究会、2010、京都
- 2) 南川高広、加嶋克則、八幡哲郎、高桑好一、田中憲一、加藤真吾。新たに開発した中空糸膜カラムによる精液中の HIV 除去に関する研究。第 23 回日本感染症学会、2010、福岡

## 研究分担者

高桑好一

- 1) 高桑好一: パンデミック H1N1 2009 の臨床像 産科。インフルエンザの最新知識 Q&A 2101 パンデミック H1N1 2009 第一波を振り返って。66-69, 編者 鈴木宏、松本慶蔵、2010 年 8 月 10 日発行、医薬ジャーナル社。
- 2) 高桑好一: インフルエンザ診療のポイント 妊婦への対応。これでわかるインフルエンザ診療のポイント。57-65, 2010 年 12 月 20 日発行、南江堂、編集藤田次郎
- 3) 芹川武大、高桑好一、田中憲一: 徹底回答 妊娠・授乳とくすりの疑問 ペリネイタルケア, 29:842-844, 2010.
- 4) 高桑好一、大木泉、芹川武大、田中憲一: 産婦人科検査マニュアル II. 感染症 7. 風疹ウイルス。産科と婦人科増刊号。77:69-74, 2010.

## 口頭発表

## 国内

- 1) 高桑好一: ランチョンセミナー 妊娠と HIV 感染 -HIV 陽性男性、陰性女性夫婦に対する体外受精 - 胚移植の臨床応用を中心として、第 51 回日本哺乳動物卵子学会、新潟、2010、5 月。
- 2) Koichi Takakuwa, Ayuko Watanabe, Mayuko Makino, Katsunori Kashima, Kenichi Tanaka: Results of assisted reproduction techniques (ART) for HIV-1 discordant couples using washed sperm and the nested PCR method. International Symposium for Immunology of Reproduction 2010, Osaka, August 28-29, 2010.

## 花房秀次

- 1) Kinai E, Hanabusa H. Progressive renal tubular dysfunction associated with long-term use of tenofovir DF. AIDS Res Hum Retroviruses. 2009;25(4):387-94.

## 久慈直昭

- 1) Mizusawa Y, Kuji N, Tanaka Y, Tanaka M, Ikeda E, Komatsu S, Kato S, Yoshimura Y. Expression of human oocyte-specific linker histone protein and its incorporation into sperm chromatin during fertilization. Fertil Steril. 2010;93(4):1134-41.
- 2) Yamada M, Hamatani T, Akutsu H, Chikazawa N, Kuji N, Yoshimura Y, Umezawa A. Involvement of a novel preimplantation-specific gene encoding the high mobility group box protein Hmgpi in early embryonic development. Hum Mol Genet. 2010 Feb 1;19(3):480-93. Epub 2009 Nov 14

## 兼子智

- 1) Suzuki K, Katayama M, Takamatsu K, Kaneko S, Miyaji K, Ishikawa H, Matsuda Y Improvement of sensitivity and selectivity of high-performance liquid chromatography for anti-retroviral drugs (non-reverse transcriptase inhibitors) by diamond-electrode electrochemical and fluorescence detection. J Chromatogr A. 2009, 1216(15): 3117 ~ 21

研究課題：H I V感染予防個別施策層における予防情報アクセスに関する研究

課題番号：H20-エイズ-一般-009

研究代表者：服部 健司（群馬大学大学院医学系研究科 教授）

研究分担者：大北 全俊（大阪大学大学院文学研究科 助教）、岡村 牧男（ネットワーク医療と人権〈MERS〉理事）、佐藤 由美（群馬大学医学部保健学科 教授）、長谷川 博史（日本H I V陽性者ネットワーク・ジャンププラス代表）、宮城 昌子（群馬大学大学院医学系研究科 助教）

## 1. 研究目的

予防情報や検査・相談などの保健サービスへの個別施策層からのアクセスを高める介入手法を開発することが目的である。これまでも、新規感染者の中で多くを占めるMSMに対して、ゲイタウンがありコミュニティを形成しやすく情報の流通も豊富な大都市圏では、NGOを基点として疫学調査や性的指向の色濃い資料を活用した保健介入が行われてきた。しかし、そうして得られた調査結果や成果がそのまま、ゲイタウンやNGOが存在せずMSMが孤立化・不可視化しやすい地方においても、適用されうるとは限らない。そこで（大都市圏でなく）地方で、（NGOではなく）拠点病院や保健所を基点として、（MSM一般ではなく）陽性者の声を直接聴くという、先行研究とは相補的な基本姿勢をとることによって、研究課題に対しての新たな足場を築くことができると考えた。

## 2. 研究方法

研究A 「H I V陽性者のライフストーリーに基づくH I V感染症の予防情報へのアクセスに関する研究」（研究実施責任者：岡村牧男、大北全俊）： 介入困難群に該当すると思われる地方在住MSMの陽性者を対象に、主に予防情報や啓発活動の受けとめ方をめぐって、ライフストーリー研究の手法でインタビューを実施・分析した。

研究B 「陽性者の視点から見た望ましい予防情報の発信形式と内容の検討」（研究実施責任者：服部健司）： 感染が判明する以前、どんな予防情報にアクセスし、それらをどう受け止めていたか、欲しいと感じていた情報内容や好ましい予防保健情報の提供のあり方はどのようなものか、などに関し、生活史も感染までの経緯もまちまちな全国の陽性者に、拠点病院外来を通して質問票調査を行い、受信者の視点に立った予防情報アクセス改善の具体的な方策を探った。

研究C 「介入困難群向けの包括的予防情報資料の開発」（研究実施責任者：宮城昌子）： 既存の予防啓発資料の様式・内容を比較分析し、昨年度の地方保健所予防情報発信実態調査の結果と本年度研究Bの結果とをつき合わせ、ニーズがありながらも従来の資料では盛られていなかった情報を明らかにし、それらを補い、かつ地方でも受け入れられやすい包括的な予防啓発資料を作成した。

研究D 「H I V予防情報資料の活用に関する研究」（研

究実施責任者：佐藤由美）： 研究Cで開発した予防啓発資料に関して、資料の提供側である保健所の担当者と受領側である地方の一般住民に意見調査を実施し、資料の活用可能性を検討した。保健所調査は全国全510か所のエイズ対策担当者を対象とし、住民調査は地方の一県において保健所が実施したエイズ予防啓発活動で資料を入手した一般住民を対象とした自記式質問紙調査とした。

研究E 「H I V感染予防介入の政治哲学・公衆衛生倫理学の研究」（分担：大北全俊）については業績一覧参照。

（倫理面への配慮）

疫学研究倫理指針、世界医師会ヘルシンキ宣言・リスボン宣言の趣旨に則り、研究への被験者の参加に強制力が働かないよう配慮し、プライバシー権を保護するように努めた。倫理学研究を除く分担研究はすべて群馬大学医学部疫学研究のための倫理審査委員会の審査を受け、同委員会および医学部長の承認を得た上で行われた。

## 3. 研究結果

研究A： 1) 感染の有無を生き方に変更を迫る程のものとは位置づけられないMSMもいた。予防施策の前提として、個々人が予防を意味あるものと認識している必要がある。2) 性行動の相手は男性のみだが、生き方に影響を与える人はMSMに限定されていなかった。よって、コミュニティに限定されない施策の必要性が示唆された。3) 予防の知識はあっても「外国人としなければ感染しない」など当時流布していたイメージや噂に基づいて行動していた。それらを顧慮し情報提供する必要が示唆された。

研究B： 全国29の拠点病院の協力によって710部の質問票を外来通院中の陽性の男性に機械的に配布し、MSMから264、非MSMからは69の回答を得た（回収率46.9%）。陽性判明時以前に抗体検査受検歴のない者の割合はMSM群（58.8%）より非MSM群（88.4%）で高かった。このうち検査の実施場所・時間を知っていたのは、MSM群では19.7%、非MSM群で3.2%だった。H I Vは自分には関係ないと思っていたのは、MSM群で34.6%、非MSM群で73.8%だった。非MSM群の56.2%が、陽性だとわかったらゲイだと疑われると心配していた。MSM群では、よく目にし、かつ有用と感じられた予防情報源は、ゲイ雑誌、ネットや携帯電話のゲイサイトだった。陽性判明以前に知りたかったのに知ることができなかった事として、陽

性者の生活の実際、治療費などの経済的負担が際立っていた。大都市圏のNGOとその啓発資材の認知度はいずれも低かった(2%未満)。MSM群の84.7%が予防啓発イベントには参加したことがないと答えた。情報発信のスタイルに関して、MSM群の多数が、男性の写真を表紙にするなどのゲイ向けのデザインは好ましくない(75.9%)、女性の写真やイラストが載っていてもかまわない(71.1%)、刺激的な写真やカットは好ましくない(68.4%)と答えた。MSM向けと非MSM向け、また既感染者向けと未感染者向けとでは別の啓発資材が提供されるべきかという問いでは、MSM、非MSMの両群ともに意見が割れた。雑誌や冊子よりネットや携帯電話のサイトの方が見やすいと答えたのはMSM群で64.0%、非MSMでは43.4%だった。

研究C：既存の資材のうち詳細な記述をしているものの多くがMSM・青少年・陽性者など対象を限定しており、広く一般向けに作成された資材の多くはコンドーム使用と抗体検査推進に重きを置いた内容だった。陽性者調査では、感染判明以前に知りたくても知れなかった情報として経済的負担や陽性者の生活の実際という項目が上位だったが、それらを具体的に記載した一般向け予防啓発資材はほとんどなかった。そこで、以下のコンセプトで、地方での使用に適した資材を作成した。1)性的なイメージを過度に喚起しないデザイン。2)性的指向の違いを包含した内容を一般的な用語で記載。3)感染後の医療や社会支援・就労・性生活などを含め、全般に展望がきく内容構成。4)具体的で実践的な記述。5)女性の視点を取り入れる。

研究D：保健所からは277通の回答を得た(回収率56.1%)。また保健所に1500通の資材を配布し、10~70歳の幅広い層から184通の回答を得た(H22年12月末時点)。保健所の78.7%が業務で活用できると回答し、その用途はエイズ相談時(78.0%)や抗体検査時(53.1%)、陽性者・患者支援(53.1%)で、一般住民(16.6%)や学校(17.0%)への予防啓発に活用との回答は少なかった。活用の対象者は、陽性者(78.7%)、セックスワーカー(61.0%)、MSM(57.4%)の順だった。住民の手にとりやすさに関して、保健所の回答は、とりやすいと思う15.2%、とりにくいと思う43.3%だったが、住民からの回答では、とりやすい63.6%、とりにくい9.2%だった。住民が手にとりやすい配布場所について、保健所の回答は病院64.6%、保健所53.6%、ネットカフェ41.9%、公共施設40.4%、コンビニ40.4%の順だったが、住民は、病院63.6%、公共施設50.5%、保健所37.0%、コンビニ34.8%の順にあげ、学校や成人式での配布を望む意見もあった。住民の67.4%が、わかりやすかったと答え、内容や表現の面で、性行為を含む感染予防方法の項では11.4%が不快に感じたが、他の項目で不快に感じたのは10%未満だった。保健所、住民ともに90%以上が掲載された内容は必要だと回答したが、陽性者と共生する上での配慮の項は不要とするものが10%を超えた。表紙や文

字の大きさ、文章量、図の使用等のデザインに関しては相反する多様な意見が多数寄せられた。

#### 4. 考察

情報を利用する側が受容可能な内容や方法を探究し、それに即した予防活動を試行し、その成果を評価・検証する取り組みが、方法論の確立していないとりわけ地方における個別施策層への介入において非常に重要だと考えた。

#### 5. 自己評価

##### 1) 達成度について

生活行動様式の点からMSMを細分化し、それに即して予防情報提供のあり方を細分化して具体的に提示するという始動時の方向性は、研究の進捗とともに、大きく見直されることとなった。このため方法論の再検討・再構築が必要となり、これに多くの時間を要したため、MSMで得られた成果をさらに他の個別施策層へ広げて検討するという3年前に掲げた高い目標には到達できなかった。

##### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

これまでMSMに焦点を絞った優れた先行研究は多くある。しかし、多くの拠点病院のご協力による「全国各地の地方での・NGOとの接点の少ない・陽性者の調査」をはじめ、切り口のまったく異なる手法で、問題の別の側面に照明を当てることができたと考えている。

##### 3) 今後の展望について

全方位的包括的資材の活用の有用性を、各地方で、客観的指標を用い、検証することが今後の課題である。

#### 6. 結論

前世紀末まで予防保健情報提供の基本戦略は、ユニバーサル・プリコーションの発想の下、全方位的なものだった。しかし疫学上の動向から、この10年は施策上の第一の対象としてMSMに集中的に研究と保健介入が行われてきた。MSMをいわば囲い込むような大都市圏での直截的な介入手法は、一定の成果をあげつつも、しかし同時に、これを忌避する介入困難群をも生んでいる。地方の、あるいは多様な価値観や生活様式をもつMSMに向けて予防保健情報を届けるためには、逆説的ではあるが、狭くコミュニティに局限せず、包括的資材を用いて、全方位的な発信を多焦点的に行うことが有用である。この手法を、従来の限定的で集中的な手法に重ね、相補的に組み合わせることが、死角を減らし、個別施策層からの予防情報へのアクセスを改善する上で効果的な方策になりうると思われる。

#### 7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

現時点ではない。

## 研究発表

## 研究代表者

## 服部 健司

原著論文による発表

和文

- 1) 服部健司. 臨床倫理学と文学. 医学哲学医学倫理 27: 49-57.
- 2) 服部健司. 看護部で求められる倫理教育とスタッフの倫理的感性の育て方. 月刊看護部長通信 8(6): (印刷中).

口頭発表

海外

- 1) HATTORI Kenji. What type of case is appropriate for clinical ethics case study: tamed one or wild? 2010 International Conference on medical ethics. 18. December 2009, Taipei.

国内

- 1) 服部健司. 臨床倫理学におけるカズイストリの可能性. 第22回日本生命倫理学会、2010年、豊明.
- 2) 服部健司. 臨床倫理学教育で思考力と感性をいかに磨くか. 第43回医系大学倫理委員会連絡会議、2010年、前橋.
- 3) 服部健司. 個別施策層からのHIV予防情報へのアクセスをあげるために. 第5回群馬県エイズ診療症例検討会、2010年、前橋.

ポスター発表

国内

- 1) 服部健司, 宮城昌子. 予防情報へのアクセスをよくするためになお試みうることー陽性者調査から. 第24回日本エイズ学会学術集会、2010年、東京.

## 研究分担者

## 大北 全俊

原著論文による発表

和文

- 1) 大北全俊. 感染症の拡大を防止することと個人の権利を制限することーインフルエンザ対策などにみられる倫理的な問題についてー. 生命倫理 21: 94-101.

口頭発表

国内

- 1) 大北全俊. 病をめぐる個人と社会の関係に関する記述についてーpublic health ethicsの議論よりー. 第29回日本医学哲学・倫理学会大会、2010年、盛岡.
- 2) 大北全俊, 白坂琢磨, 渡邊 大. 急性感染者の早期発見の促進に関する倫理的な課題について. 第24回日本エイズ学会学術集会、2010年、東京.

ポスター発表

国内

- 1) 大北全俊. HIV感染症対策をめぐる倫理的な議論の枠組みについて. 第24回日本エイズ学会学術集会、2010年、東京.

## 岡村 牧男

口頭発表

国内

- 1) 花井十伍. 地方在住の陽性者のライフストーリー研究に基づくHIV感染症の予防対策の概念枠組みについて. 第

24 回日本エイズ学会学術集会、2010 年、東京。

2) 花井十伍. 地方における、あるゲイで HIV 陽性者の患者さんのライフストーリー. 第 83 回日本社会学会大会、2010 年、名古屋.

3) 花井十伍. 薬事行政と社会における「薬害」の意味ないし地位の検討. 第 22 回日本生命倫理学会、2010 年、豊明.

### 佐藤 由美

原著論文

和文

1) 佐藤由美, 齋藤智子, 山田淳子, 一場美根子, 結城 恵. 在日ブラジル人学校に通う児童・生徒を対象にした健康診断の取り組み. 保健師ジャーナル 66(11): 996-1001, 2010.

口頭発表

国内

1) 野山しのぶ, 高橋いづみ, 福田久美子, 田中春美, 長沼千恵子, 藤岡由美, 菊地 薫, 依田裕子, 吉田正子, 品川孝恵, 佐藤由美, 齋藤智子, 桐生育恵, 小林和成. 壮年層の住民が中心となった生活習慣病予防の取り組み. 第 32 回全国地域保健師学術研究会、2010 年、富山.

ポスター発表

国内

1) 佐藤由美, 齋藤智子, 依田裕子, 品川孝恵, 桐生育恵, 山田淳子, 小林和成, 吉田正子. 住民参加型生活習慣病予防のポピュレーションアプローチに取り組んだスタッフの意識. 第 69 回日本公衆衛生学会総会、2010 年、東京.

### 長谷川 博史

原著論文による発表

和文

1) 長谷川博史. 「生き残る時代」から「よりよく生きる時代」の治療へ. 日本エイズ学会誌 12: 144-147.

ポスター発表

国内

1) 高久陽介, 大平勝美, 生島 嗣, 長谷川博史, 柿沼章子, 大槻知子. HIV 陽性者のための学術集会参加支援プログラムへのニーズと効果. 第 24 回日本エイズ学会学術集会、2010 年、東京.

### 宮城 昌子

口頭発表

国内

1) 宮城昌子. HIV/AIDS 予防施策における個別施策層とはなにか. 平成 22 年度群馬大学大学院医学系研究科医学専攻博士課程研究発表討論セミナー、2010 年、前橋.

ポスター発表

国内

1) 宮城昌子, 服部健司. 地方における HIV 感染予防情報発信の現状とのぞましいあり方について—地方保健所を対象とした調査から. 第 24 回日本エイズ学会学術集会、2010 年、東京.



研究課題：個別施策層（とくに性風俗に係る人々・移住労働者）の HIV 感染予防対策とその介入効果に関する研究

課題番号：H18-エイズ一般-014

研究代表者：東 優子（大阪府立大学人間社会学部 准教授）

分担研究者：野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター 准教授）、榎本てる子（関西学院大学 准教授）、青山薫（神戸大学大学院国際文化研究科 准教授）

### 1. 研究目的

本研究全体の目的は、「性風俗に係る人々」および「外国人」を対象にリスク行動の実態と感染への脆弱性の諸要因を把握し、有効な介入の開発実践とその評価を踏まえ、国内のエイズ対策における「谷間」を埋める新規モデルを提唱することにある。各課題の目的は以下の通りである。

### 2. 研究方法

課題1「性風俗に係る人々の HIV 感染予防・介入手法」（東）では、性風俗業界の今日的主流である「デリヘル」を対象に、昨年度実施した女性従業員調査（N=357）に続き、トランスジェンダー従業員（以下トランス SW）調査を関東圏および関西圏において現在実施中である。また、諸外国（米国・韓国・ニュージーランド）におけるエイズ対策に関する聞き取り調査を実施し、当事者参加型を重視した国内版「100%コンドーム使用プログラム」の実施可能性を検討し、国内の保健所職員や関係者との異職種・学際的なタスクフォースによる予防啓発資料の開発とアウトリーチ活動に向けた関係構築を図った。

課題2「生活困難を抱える女子の性の健康」（野坂）では、昨年度に実施した全国の児童自立支援施設の入所児童を対象にした量的調査（N=402）の結果について、近畿圏・関東・北海道の施設において、施設長、寮担当職員、心理士、保健師等のヒアリングと事例検討等を行い、ガイドライン策定に向けたネットワークの構築を図った。また、近畿圏の一施設を対象にセクシュアルヘルス支援プログラム（約30名の女子児童と職員を対象にした、全6回、計9時間の集団プログラム）を試行した。

課題3「関西圏の外国人（特にSW）の HIV 感染予防介入に関する研究」（榎本）では、昨年度の成果を踏まえ、関西圏で初となる当事者コミュニティ・支援団体・行政機関の協働による外国籍住民を対象とした「健康フィエスタ」を京都で開催し、評価を実施した。

課題4「セックスワーカーとの協働による予防介入プログラムの開発と普及に関する研究」（青山）では、昨年度に引き続き、首都圏および関西圏において外国人SWに対するアウトリーチを実施すると同時に、東京・大阪・京都の繁華街の店舗を訪問し、経営者や中間管理者をふくむ業界関係者へのインフォーマルな聞き取り調査を実施した。特に外国人SWへの接近困難性を克服する工夫として、多言語による名刺大のカードを作成した他、業界情報誌への広告、Twitter、SNSを通して、労働条件と安全衛生に関する構造化・半構造化インタビュー協力を募集した（現在継続中）。

（倫理面への配慮）

本研究は、個別施策層の中でも特に、不安定な法的地位を最大の理由に人権や社会的背景に配慮した施策が必要とされる性風俗従業員と外国人を対象とするものである。当事者との信頼

関係に基づく研究の実施に最大の努力を払い、研究計画は、研究者の所属機関に設置された研究倫理委員会の承認を経て実施されている。

### 3. 研究成果

課題1のトランス SW 諸外国は現在実施中である。国内版「100%コンドーム使用プログラム」を実施については、保健行政のあり方や法律の壁はもとより、個別施策層でありながらも、性風俗産業における HIV 感染への危機感が希薄であることが阻害要因であることが指摘できる。諸外国（米国・韓国・ニュージーランド）におけるエイズ対策の変遷と教訓を踏まえ、日本のメゾ/マクロ・レベルの取り組みに変容をもたらす糸口を模索中である。

課題2の支援モデルの対象施設では、施設入所の女子中学生の6割が性風俗産業への勧誘を受けた経験を持ち、初交年齢の平均は10歳、また昨年度に実施した全国調査では性交経験者の3人に一人が性感染症に罹患した経験を持つことが明らかになっている。児童は施設内での生活に限られているため、性行動の変化は評価できないが、リスクのある行動選択につながる認知や行動のサイクルの修正を目的とした課題とし、その効果については施設職員の観察等の質的データも集積しながら検討を進めている。

課題3では、京都で外国人を対象にした「健康に関する意識調査」を実施し、126名より回答を得た。内90.4%が医療保健（社会保健が国民健康保険）に加入している一方で、「病気になったらどうするか」という問いに対し、60.3%（76名）が「自分の国から送ってもらった薬又は市販の薬を使用する」と回答している。医療機関に行きたくても行かれない理由は、「日本語がわからない」（27.3%）、「仕事が休めない」27.8%などである。また医療機関について母国語で相談できる機関や団体の存在を76.2%が「知らない」と回答したことから、京都市が提供している資料をNPO法人CHARMが7ヶ国語（英語、タイ語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語）に翻訳し、夜間HIV検査での外国籍住民の予約が入った場合にも通訳を派遣する協力体制を築いた。その成果として「健康フィエスタ」であり、HIVを含む性感染症6項目と胸部検査（レントゲン）を無料実施が実現し、2010年9月19日の「健康フィエスタ」には195名が参加（内98名がスタッフ）し、来場者アンケート（N=45）の結果を踏まえ、改善点を踏まえた来年度への実施を検討中である。

課題4のインタビュー調査は現在継続中である。2005年の性産業全体への取り締まり強化と2008年以降の経済状況の悪化が重なり、職を求めて転々とする外国人SWや、婚姻などを通じて日本社会に定住する人びとの存在が明らかになりつつある。アジアからの移住者の場合には、同国出身者のコミュニティとSWコミュニティの分断傾向がみられ、SWとしての安

全や衛生を含む生活実態を公に問題にすることが困難であることが指摘できる。

#### 4. 考察

近年、男女児童ともに性問題行動を理由とする入所が増加している現状のなかで、性に関する個別指導を導入する施設が増えつつあるが、ヒアリングでは施設職員の研修の機会の不足についても言及されており、とりわけ地方で顕著であった。児童対象のプログラムの評価に関しては、生活環境上、性行動の変化が把握できないため、リスクのある性行動に至りやすい認知や感情、コミュニケーションスキルの改善等を評価することが考えられた。これらは日常場面の観察や記録、自己・他者評価等の質的データを活用する方向性が考えられる。

外国籍住民の為の健康予防介入については、①外国籍当事者の参加、②行政機関との協働、③医療機関との連携の重要性が再確認されたが、本年度の健康相談では、まだまだ効果があったのかどうかを評価することは困難であり、プログラムを改善し、継続して行なっていくことにより、外国籍住民に対するHIV、性感染症、結核などの予防介入が定着化し、受検者も増加していくことが期待される。持続可能な形の介入プログラムを目指し、今後とも外国籍住民、行政機関、医療機関、支援団体と協力していく体制を強化していくことが求められる。

SWへのアウトリーチについては、特に外国人の場合、聞き取りや質問票に答えるとしても記録をのこされることを忌避する傾向が顕著である。法執行機関による摘発と雇用者や管理者、同僚などによる排除の両方を恐れているためである。つまり、SW当事者を媒介者とするにせよ、ある程度公な予防介入を歓迎するよりは、問題を公にせず、すでにある地下経済とのつながりでさまざまな困難を解決しようと試みる傾向になってしまう。これが予防介入はもとより、人権の保全を難しくしている。このことから、社会学的な観点に立って量的データを根拠とするプログラムを提言するよりも、マイノリティ調査に効果的な、当事者調査者の記録などをふくむ質的データを重視する方向性を探る必要があると言える。

#### 5. 自己評価

##### 1) 達成度について

課題1・4については、数量データを根拠として予防介入プログラムを開発するにはまだまだ長いアウトリーチおよび調査の時間と、多くの社会環境・制度の変化が必要である。本年度は予算の大幅な減額により研究班全体の計画の見直しを迫られたが、特に課題1・2の計画変更に深刻な影響を与えた。限られた時間と資源と法制度的制約の中で現実的な予防介入方法を確立するための質的調査を実施した。

課題2においては、昨年度調査について施設への還元ができた点、最終年度のガイドライン作成のためのネットワーキングを進められた点で、今年度の課題はほぼ達成されたと思われる。

課題3については、昨年度の成果を発展させる形で市民団体と行政が役割分担するプログラムを開発・実施できたことは画期的であり、本年度の研究計画がほぼ達成できたといえる。

##### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

「個別施策層」でありながら、SWおよび外国人（とくにS

W）への具体的かつ有効な予防対策・支援については、エイズ対策における「谷間」となってきた。当事者参加型でかつ異職種間・学際的協働を重視する本研究は、調査研究と一般社会の溝を埋めるものであり、同時に被調査者の人権と尊厳を尊重するために必要である。また、外国人SWについてのこのようなアプローチは、国連レベルで問題になっている人身取引被害者の被害回復への手がかりにもなると期待される。さらには、性風俗業界における「素人／玄人のボーダレス化」が指摘されるなかで、性風俗への勧誘を受けた女子が63%にのぼり、性風俗への参与可能性が高い層として注目される児童自立支援施設の入所児童など、家庭や学校に属せない児童をエイズ対策の対象として位置づけ、教育研究を広く還元させられるものと思われる。

##### 3) 今後の展望について

「個別施策層」に位置づけられながら、「性風俗産業の従事者及び利用者」に対する取り組みは、平成12～14年度に池上らが行った「日本在住のCSWにおけるHIV、STD関連知識・行動及び予防・支援対策の開発に関する研究」（代表・木原正博）、平成14～16年度に水島らが行った「性産業従事者に関する対策の研究：SWにおける予防対策の現状、およびSW当事者を中心とした支援対策と行政・NGOの連携に関する研究」（代表・樽井正義）と引き継がれており、それぞれに重要な政策提案をしていながら、いまだ組織的かつ継続的な対策にはつながっていない。本研究が「業態への変化への対応」「異業種間の協働」を実現する、キーパーソンとのネットワーク（＝諸問題を克服する研究の実施基盤）をもつことにより、従来にはない研究の成果が期待される。

#### 6. 結論

本研究を実施するにあたって経験される様々な困難は、禁止政策や法律によって生み出されているという意味では、国際社会で指摘される状況と一致しているが、個別施策層でありながら、マイクロ・メゾ・マクロすべてのレベルにおける関係者の間で性風俗産業におけるHIV感染への危機感が希薄であるという点が、特に国内における阻害要因として指摘することができる。人権に配慮する点でも、また固有かつ有効な取り組みという意味でも、当事者コミュニティを中心とする異職種間・学際的協働によるタスクフォースによる取り組みの重要性を再認識した。

#### 7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

特になし。

## 研究発表

## 研究代表者

## 東優子

(論文)

- (1) 東優子. セックスワークと HIV/AIDS. *Sex & Sexwork* 3 : 印刷中.
- (2) 東優子. 非典型的な「性」をめぐる性科学の言説, 第14期女性学連続講演会・ジェンダーを装う(大阪府立大学女性学研究センター) : 48-70, 2010年3月.
- (3) 東優子. 第9回アジア太平洋地域国際会議(インドネシア・バリ島) 遺事業婦国報告書 ([http://api.net.jfap.or.jp/siryou/2009\\_aids\\_conf/07.htm](http://api.net.jfap.or.jp/siryou/2009_aids_conf/07.htm)), 2009.
- (4) 東優子. セックスワーク&HIV/AIDS. *Sex & Sexwork* 2 : 7-8, 2009.
- (5) 東優子. 調査報告書への考察. *SOD Sex survey 2009~日本人の性意識/性行動の実態調査~* (<http://www.sodsurvey.jp/con06.php>), 2009.
- (6) 東優子. 「性の健康と権利」に関するグローバルな取り組み. *現代性教育研究月報* 8: 1-5, 2009.
- (7) 東優子. セクシュアリティ概論. 専門家研修テキスト. 日本性教育協会, 2009.

(口頭発表)

## 海外

- (1) Higashi, Y., Kaname, Y., Yagi, K. (2010). Sexual Health Risks Faced by Female Sex Workers in Japan. National Conference of Sex Worker. June
- (2) Higashi, Y., Kaname, Y., Yagi, K., Nosaka, S., Aoyama, K. (2010). Sexual Health Risks Faced by Female Sex Workers in Japan. XVIII International AIDS Conference. July 18-23, 2010. Vienna, Austria.
- (3) Higashi, Y. and Kamikawa, A. (2009). The Impact of "GID" on Transgender People in Japan. The 21st Biennial Symposium of World Professional Association for Transgender Health. June 17 - 20. Oslo, Norway.
- (4) Higashi, Y., Suh S., Nosaka S. Condom use among Japanese heterosexual men utilizing the sex entertainment industry. The 19th World Congress for Sexual Health. June 21-25, 2009, Göteborg, Sweden .
- (5) Higashi, Y., Kamikawa, A. The impact of "GID" on transgender people in Japan. The 21st Biennial Symposium of World Professional Association for Transgender Health. June 17-20, 2009, Oslo, Norway.

## 国内

- (1) 東優子. 個別施策層としての「性風俗に係る人々」と性の健康. 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010.
- (2) 東優子, 野坂祐子. 女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルス―“特定神話”の落とし穴―. 第29回日本思春期学会総会・学術集会, 2010.
- (3) コマファイ・ニコール, 榎本てる子, 東優子. 外国人留学生の HIV/STI に関する知識・意識調査. 第29回日本思春期学会総会・学術集会, 2010.
- (4) 東優子. 障がいのある人たちの〈性の健康と権利〉. リハビリテーション・ケア合同研究大会, 2010.
- (5) 東優子, 榎本てる子, 青木理恵子. セックスワーカーの保健行動阻害要因 コミュニティ参加型プログラムの開発に向けた一考察. 日本エイズ学会, 2009, 名古屋.
- (6) 野坂祐子, 東優子. 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルスの問題: web アンケートから. 日本エイズ学会, 2009, 名古屋.

## 研究分担者

## 野坂祐子

(論文)

- (1) 野坂祐子. 犯罪被害者とジェンダー, 第二東京弁護士会両性の平等に関する委員会/司法におけるジェンダー問題諮問会議編「事例で学ぶ 司法におけるジェンダーバイアス 【改訂版】」, 明石書店, p.207-219. 2009.
- (2) 野坂祐子. 子どもの性暴力への理解と支援 加害児・被害児の親へのサポート, 月刊ヒューマンライツ, No.263, 部落開放・人権研究所, 38-45. 2010.
- (3) 野坂祐子. デートDVの被害・加害への介入支援, 臨床精神医学, Vol.39, No.3, アークメディア, 281-286. 2010.
- (4) 野坂祐子. 女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルス―“特定神話”の落とし穴―, 現代性教育研究月報, Vol.28, No.2, 財団法人日本性教育協会, 1-6. 2010.
- (5) 野坂祐子. 性暴力被害により PTSD を呈した成人女性への曝露療法 (Prolonged Exposure Therapy), 学校危機とメンタルケア, 第2巻, 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター, 28-34. 2010.
- (6) 井ノ崎敦子・野坂祐子. 大学生における加害行為と攻撃性との関連, 学校危機とメンタルケア, 第2巻, 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター, 73-85. 2010.

- (7) 野坂祐子 共訳「質的研究法キーワード」, マイケル・ブルア, フィオナ・ウッド著, 監訳 上淵寿, (共訳者 上淵寿・大家まゆみ・小松孝至・榊原知美・丹羽さかの・野口隆子・野坂祐子・山本良子), 金子書房, Bloor, M. & Wood, F. (2006). *Keywords in Qualitative Methods: A Vocabulary of Research Concepts*. Sage. 2009.
- (8) 野坂祐子 HIV陽性者のストレスマネジメント ～グループワークの実践から～. 伝えたい・学びたいHIVカウンセリング, 第3号, 29-33. 新潟大学医学総合病院. 2010.
- (9) 野坂祐子 「おいしいセックス」と性の健康調査結果, CGS Newsletter, vol.13, p.10. 国際基督教大学ジェンダー研究センター. 2010.
- (10) 野坂祐子 不特定多数はホントにキケン?～女性のセックスと特定神話～, 特定非営利活動法人ふれいず東京 Newsletter, 2009年11月号, No. 63, p.1. 2009.
- (11) 野坂祐子 連載「おんなのこの現場」④～⑩, ふえみん婦人民主新聞, No.2888-2908, 2009-2010.
- (12) 野坂祐子 エイズ四半世紀と私たち 切り捨てるのではない, 抱える社会へ, ふえみん婦人民主新聞, No.2913, 2010年1月25日, 2010. (口頭発表)

## 海外

- (1) Higashi, Y., Y., Kaname, Y., Yagi, K., Nosaka, S., Aoyama, K. (2010). Sexual Health Risks Faced by Female Sex Workers in Japan. XVIII International AIDS Conference. July 18-23, 2010. Vienna, Austria.
- (2) Higashi Yuko, Suh Sookja, Nosaka Sachiko, Condom use among Japanese Heterosexual men utilizing the sex entertainment industry. The 19th WAS World Congress for Sexual Health. in Sweden. 2009.

## 国内

- (1) 野坂祐子・井ノ崎敦子・伊田和泰・田中久美子 児童自立支援施設における外傷体験と精神健康. 第29回日本思春期学会総会・学術集会, 2010.
- (2) 東優子, 野坂祐子. 女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルス―“特定神話”の落とし穴―. 第29回日本思春期学会総会・学術集会, 2010.
- (3) 野坂祐子・東優子 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルスの問題: webアンケートから. 第23回日本エイズ学会学術集会 (日本エイズ学会誌, Vol.11, No.4, p.434(168)), 2009.
- (4) 野坂祐子 フィールドでサバイブする研究者の視点とふるまい, シンポジウム「フィールドにおける研究者の省察―研究者の実践経験の投影として―」, 日本心理学会第73回大会, 2009.
- (5) 浅野恭子・葛原昌司・藤岡淳子・野坂祐子・奥野美和子・保原智子・中島敦・丸山奈緒, 性問題行動のある子どもたちへの集団療法 (1)―行動の変化をめざして―, 日本心理臨床学会 第28回秋季大会, 2009.
- (6) 藤岡淳子・野坂祐子・浅野恭子・葛原昌司・奥野美和子・保原智子・中島敦・丸山奈緒, 性問題行動のある子どもたちへの集団療法 (2)―保護者のグループ―, 日本心理臨床学会 第28回秋季大会, 2009.
- (7) 岩切昌宏・瀧野揚三・野坂祐子 日本トラウマティックストレス学会プレコンGRESS「学校危機時の学校運営と心のケア―中長期支援に向けて―」, 第9回日本トラウマティックストレス学会, 2010.
- (8) 野坂祐子 被害者加害者対話が加害者と被害者にとって意味するもの, 第9回日本トラウマティックストレス学会, 2010.

## 榎本てる子

(口頭発表)

## 国内

- (1) コマファイ・ニコール, 榎本てる子, 東優子. 外国人留学生のHIV/STIに関する知識・意識調査. 第29回日本思春期学会総会・学術集会, 2010.
- (2) 東優子, 榎本てる子, 青木理恵子. セックスワーカーの保健行動阻害要因 コミュニティ参加型プログラムの開発に向けた一考察. 日本エイズ学会, 2009, 名古屋.

## 青山薫

(論文)

## 英文

- (1) Kaoru Aoyama. Migrants and the Sex Industry. in Kumiko Fujimura-Fanselow (ed). *Transforming Japan: How Feminism and Diversity are Making a Difference*. The Feminist Press at the City University of New York. Chapter 20, 2011 forthcoming.
- (2) Aoyama, Kaoru, 2010, 'Changing Japanese Immigration Policy and Its Effects on Marginalized Communities: A Sociological Perspective' in *Journal of Intimate and Public Spheres*, No.0

## 和文

- (1) 青山薫, 「『性』をめぐる自由について―親密『権』を用いた検討」 『自由への問い 生 生存・生き方・生命』所収. 岩波書店. 140-166, 2000. (ポスター発表)

## 海外

- (1) Higashi, Y., Y., Kaname, Y., Yagi, K., Nosaka, S., Aoyama, K. (2010). Sexual Health Risks Faced by Female Sex Workers in Japan. XVIII International AIDS Conference. July 18-23, 2010. Vienna, Austria.

研究課題：地方公共団体－NPO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究

課題番号：H21－エイズ一般－015

研究代表者：嶋田 憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）

研究分担者：河口 和也（広島修道大学人文学部 教授）、大石 敏寛（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）

## 1. 研究目的

平成18年にエイズ予防指針が改正され、「NPO/NGO等の連携」が提唱されているが、地方公共団体とNPOの連携によるエイズ対策は中途の状況にある。本研究では、地方公共団体－NPO連携を進め、特に個別施策層対策及びHIV検査事業においてHIV対策を推進する。研究の目的は、①地方公共団体－NPO連携の課題の把握と解決策の策定、②地域の状況に応じた連携の事例化とNPOの能力の向上、③連携による検査事業の評価と質的充実の3点を掲げる。

## 2. 研究方法

研究1「地方公共団体－NPO連携によるHIV対策の事業化に関する実態調査」では、各地の地方公共団体ならびにエイズNPOに対する質問票調査を行う。

研究2「地方公共団体－NPO連携によるHIV対策に対する地域の実情に応じた支援手法の開発」では、地方公共団体－NPO連携による事業化の事例研究を行う。

研究3「地方公共団体－NPO連携によるHIV検査事業の評価と質的充実に関する調査」では、連携による検査事業の効果評価及び質的充実に向けた調査と介入を行う。

今年度は、以下の研究を実施した。

<研究1>

①地方公共団体への質問票調査によるNPOとの連携によるエイズ対策の実施状況と課題の分析

②エイズNPOへの質問票調査によるNPOと地方公共団体との連携状況と課題の分析

<研究2>

③個別施策層（MSM）への対策における事業連携

④地方公共団体－NPO連携による検査事業の実施及び新規事業化

<研究3>

⑤地方公共団体－NPO連携による検査事業の効果評価

（倫理面への配慮）

「疫学研究に関する倫理指針」を遵守する。被調査者には調査の主旨について十分な説明と同意を得て調査を行い、拒否の機会を保障し、個人が不利益を受けないようプライバシー保護に配慮した。

## 3. 研究結果

①地方公共団体への質問票調査によるNPOとの連携によるエイズ対策の実施状況と課題の分析

地方公共団体（N=136）に質問票調査を実施し、全体で111件（回収率81.6%）の回答を得た。エイズNPOに委託してエイズ対策を事業化する経験を持つ地方公共団体は27.9%であった。委託をしない理由としては「NPOの存在把握がむずかしい（42.5%）」、「委託による効果がわからない（35.0%）」等があげられた。また、エイズNPOへエイズ対策事業を委託する場合の効果評価手法を持っていない地方公共団体は57.7%であった。

②エイズNPOへの質問票調査によるNPOと地方公共団体との連携状況と課題の分析

全国のエイズNPO（N=78）に対し質問票調査を実施した（※中間報告：12月現在N=18、回収率23.1%）。エイズNPOが活動上で抱えている問題は「人材の不足（77.8%）」「資金の不足（66.7%）」があげられ、「支援が必要である」としたエイズNPOは94.4%であった。地方公共団体からの事業委託については44.4%のエイズNPOが事業受託の経験を有していた。事業委託の際の課題としては「受託にいたるまでの交渉の困難（50.0%）」「事業効果が測りにくかった（33.3%）」があげられた。

<研究2>

③個別施策層（MSM）への対策における事業連携

5つの地方公共団体とNPO法人アカーの連携によりワークショップ「LIFEGUARD」を全国9箇所で開催した（参加者数222名、平均年齢29.92歳、SD=11.17）。介入前後に質問票調査を実施し、評価したところ、「感染知識」、「リスク要因」などで有意な効果（ $p<.001$ ）が認められた。

④地方公共団体－NPO連携による検査事業の実施及び新規事業化

3地域（さいたま市、中野区、埼玉県）の地方公共団体とNPO法人アカーの連携によるHIV検査事業を実施した。月1回の予約制で即日検査を実施し、あわせて電話相談・予約回線を設置した。また、さいたま市エイズ対策推進協議会員の委嘱によるエイズ施策への参画などによる連携を通じ、次年度継続・拡大実施に向けた支援を行った。中野区では、平成21年度に続き事業の継続を達成し、隔月1回の頻度で、予約制の即日検査を実施した。また、新規に埼玉県との連携による検査事業を実現し、平成22年11

月～平成23年1月に3回の予約制の即日検査を実施した。この検査相談室はさいたま市との調整により、さいたま市と同日・同場所で時間帯を拡大する形で実施し、地域の拠点となる即日検査会場として機能した。

<研究3>

#### ⑤地方公共団体－NPO連携による検査事業の効果評価

さいたま市の検査事業では、平成22年12月までに9回の検査を実施し、受検者数425名（1回平均47.2名）、確認検査数は3件であった。受検者への質問票調査（N=422）から、居住地域は、さいたま市内43.3%、埼玉県内45.2%であり、埼玉県内居住者における検査のニーズが9割近い水準で高いことが明らかになった。

中野区の検査事業では、平成22年12月までに5回の検査を実施し、受検者数は280名（1回平均56.0名）であった。昨年度受検者平均39.7名から検査数は上昇した。確認検査数は5件であった。また男性の受検者（N=173）のうちMSMの受検者は39.0%であり、さいたま市の検査場に比べ有意にMSMの受検が多かった（ $P<0.01$ ）。

埼玉県の検査事業では、平成22年11月～12月までに2回の検査を実施し、受検者数116名（1回平均58.0名）であった。確認検査は1件であった。受検者への質問票調査（N=116）から、居住地域は、さいたま市内35.5%、埼玉県内51.7%であり、さいたま市主催の検査よりの埼玉市以外の埼玉県内居住者の利用が多く見られた。また、「今後、予防を心がける」とした受検者は91.4%であり、検査における予防介入の効果も確認された。

#### 4. 考察

NPO連携においては、とりわけ委託による事業化が進みづらい状況である。また、エイズNPOの活動は、その財源や人材などの資源の不足が顕著であり、支援する施策も少ない状況がある。地方公共団体からNPOへの事業の受託においては、受託に至るまでの交渉の困難と事業評価の困難など、事業の成立と継続の場面において必要な要素が不足している。NPOの情報をまとめた資料、委託事業化されている事例の収集、評価手法の策定などが急務であると考えられる。

検査事業では新規に埼玉県との検査事業連携を実現した。この検査場は、さいたま市と埼玉県とNPOの2自治体及びNPOの三者間での協議による運営により地域性を重視した検査場としての試みを実現した。地域の拠点としての大規模な検査場運営に際し、このようなNPO連携という手法が有効であることを示す事例となる。

検査事業の評価結果からはNPOの運営する検査場に対する評価が高いこと並びにNPOの持つコミュニティとの

ネットワークを使った宣伝効果が確認され、NPOが事業に関わる有効性が示された。

#### 5. 自己評価

##### 1) 達成度について

地方公共団体およびエイズNPO双方の側面から連携の状況を確認し、地方公共団体に対する情報提供とNPOに対する支援の必要性が確認された。また、検査事業については、新たに埼玉県との連携を達成し、さいたま市と埼玉県とNPO三者の連携による検査事業を実践しNPO連携による検査事業が地域の拠点として機能する事例とできた。今後、検査事業の質的な充実を促すことができると推察される。

##### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

研究成果の社会的意義として、①地方公共団体との連携実践による汎用性の高い事例化、②MSMへの介入におけるコミュニティ育成、③NPO連携での検査事業の事例普及による検査機会の拡大がある。

##### 3) 今後の展望について

「NPO連携による地方公共団体のHIV対策」を支援するために、NPO対象の調査を実施し、地方公共団体にエイズNPOに関する情報ならびにエイズNPOのもつ連携事例を提供する。また、NPO連携による検査事業については、複数地域の実施による事例の類型化とその評価をおこない地方公共団体へ事例を提供する。

#### 6. 結論

NPO連携によるエイズ対策の事業化が進みづらい状況が明らかになった。その要因としてはエイズNPOの情報の不足や委託事業の事例の周知の不足、効果評価手法の不足が挙げられる。NPOの情報をまとめた資料や委託事業化されている事例の収集ならびに普及が急務であると考えられる。検査事業ではさいたま市、埼玉県、NPOの三者の連携・協議により地域性を重視した検査場の運営を行った。地域の拠点となる大規模な検査場を運営していくことは、他地域でも有効な事業化の実例を示すことができる。

今後、NPO連携の事例調査と連携事例、並びにNPOの情報や有効性を地方公共団体に情報提供していくことで、NPO連携という手法が全国の地歩公共団体におけるエイズ対策策定の際の有益な手法のひとつとして認知されると考えられる。

#### 7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

なし。

## 研究発表

## 研究代表者

嶋田憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会 執理事務）

## 示説発表

## 海外

- 1) Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Shoji Ota, Arashi Fujibe, Toshihiro Oishi, Hideo Edo, Kazuya Kawaguchi  
“LIFEGUARD: HIV prevention campaign for gay men through safer sex workshop at gay bars in Japan” XVIII  
International AIDS Conference 2010

## 国内

- 1) 嶋田憲司、太田昌二、大石敏寛、河口和也、藤部荒術、飯塚信吾。『ライフガード2009-2010』～MSM向け予防啓発事業の実施と普及。第24回日本エイズ学会学術集会示説発表、2010。
- 2) 太田昌二、嶋田憲司、河口和也、藤部荒術、大石敏寛、飯塚信吾。個別施策層向けのHIV対策並びにNPO連携によるHIV対策に関する地方公共団体向けの質問票調査。第24回日本エイズ学会学術集会示説発表、2010。
- 3) 嶋田憲司、太田昌二、藤部荒術、飯塚信吾、大石敏寛、河口和也。STI/HIV診療に関する性的指向に基づいた意識調査。第69回日本公衆衛生学会総会口演発表 2010。
- 4) 太田昌二、藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾。2地域での地方自治体とNPOの連携によるHIV検査事業の実践。第69回日本公衆衛生学会総会口演発表 2010。

## 研究分担者

河口和也（広島修道大学 人文学部 人間関係学科 教授）

## 原著論文による発表

## 和文

- 1) 河口和也・風間孝 著 『異性愛と同性愛』岩波書店 2010
- 2) 河口和也 「クィアの可視化をめぐる諸問題ーテレビ番組を事例としてー」『論叢クィア』第3号 pp.24-37 2010
- 3) 岡島克樹・風間孝・河口和也 訳（デニス・アルトマン著）『ゲイリベレーションー抑圧と解放』岩波書店 2010

大石敏寛（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会 副代表理事）

## 示説発表

## 海外

- 1) Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Shoji Ota, Arashi Fujibe, Toshihiro Oishi, Hideo Edo, Kazuya Kawaguchi  
“LIFEGUARD: HIV prevention campaign for gay men through safer sex workshop at gay bars in Japan” XVIII  
International AIDS Conference 2010

## 国内

- 1) 嶋田憲司、太田昌二、大石敏寛、河口和也、藤部荒術、飯塚信吾。『ライフガード2009-2010』～MSM向け予防啓発事業の実施と普及。第24回日本エイズ学会学術集会示説発表、2010。
- 2) 太田昌二、嶋田憲司、河口和也、藤部荒術、大石敏寛、飯塚信吾。個別施策層向けのHIV対策並びにNPO連携によるHIV対策に関する地方公共団体向けの質問票調査。第24回日本エイズ学会学術集会示説発表、2010。
- 3) 嶋田憲司、太田昌二、藤部荒術、飯塚信吾、大石敏寛、河口和也。STI/HIV診療に関する性的指向に基づいた意識調査。第69回日本公衆衛生学会総会口演発表 2010。
- 4) 太田昌二、藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾。2地域での地方自治体とNPOの連携によるHIV検査事業の実践。第69回日本公衆衛生学会総会口演発表 2010。

研究課題:男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究

課題番号:H-20-エイズ-一般-008 (3年度)

研究代表者:市川誠一(名古屋市立大学看護学部・教授)

研究分担者:伊藤俊広(国立病院機構仙台医療センター・内科医長)、佐藤未光(ひかりクリニック・院長)、内海 眞(国立病院機構東名古屋病院・院長)、鬼塚哲郎(京都産業大学・教授)、山本政弘(国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV 総合治療センター・部長)、健山正男(国立大学法人琉球大学大学院医学研究科・准教授)、金子典代(名古屋市立大学看護学部・講師)、多田有希(国立感染症研究所感染症情報センター・第2室長)、本間隆之(山梨県立大学看護学部・講師)

## 1. 研究目的

HIV 感染者/エイズ患者は MSM が大半を占め、増加が続いている。本研究は、MSM における HIV 感染の拡大を防止すること、早期の HIV 検査や HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的として、以下のことに取り組んだ。1)仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄のゲイ CBO(地域ボランティア組織)によるコミュニティベース啓発普及促進、2)自治体の MSM 対象の HIV 感染対策の構築、3)啓発プログラムの効果評価、社会的・性的ネットワークや啓発が困難な層への介入の検討、4)MSM の HIV/AIDS、性感染症の動向分析、5)MSM 人口および有病率の推定、6)献血での HBV 感染や HIV 陽性率の視点を含めた啓発の試行、7)CBO の啓発プログラム等を他地域の活動等に資するマニュアルの作成、8)若年層の HIV 感染対策に資する学校教育現場での性的指向対応ハンドブックの作成。

## 2. 研究方法

### 1)各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

CBO によるコミュニティベースの啓発介入を継続し、HIV 検査受検行動・予防行動の促進、コミュニティ内の規範構築を図る。各地の分担と協力 CBO は、仙台(伊藤、THCGV やろっこ)、東京(佐藤、RainbowRing)、名古屋(内海、ALN)、大阪(鬼塚、MASH 大阪)、福岡(山本、LAF)、沖縄(健山、nankr)である。

### 2)啓発の効果評価調査および行動疫学調査

①コミュニティベースの啓発介入効果を観察する調査(ベニュー調査、下線は本年度調査):クラブイベント参加者調査(2008年大阪、2009年東京、2010年大阪)、ゲイバー顧客調査(2008年九州、2009年大阪、2010年名古屋、福岡、沖縄)、携帯電話調査(2008年名古屋、2009年東北、2010年東北)、サークル系調査(2010年東北、福岡、名古屋)。

②MSM の HIV 受検者動向を把握する調査:(2008-2010年名古屋及び大阪)。

③MSM の HIV/性感染症動向分析。

(倫理面への配慮)  
当事者やゲイ CBO と調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めた。研究者所属施設等で倫理委員会審査を受けた。

## 3. 研究結果

### 1)各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

(1)研究参加 6 地域では、ゲイ CBO がコミュニティセンター(以下、コミセン)を軸に商業施設を介したアウトリーチ啓発(HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材配布等)を継続展開した。活動が先行した東京、大阪に次いで、福岡でもコミセン haco の開設以来、CBO 活動が可視化され、この 3 年間で商業施設等と協働した啓発活動が大きく進んだ。(2) HIV 陽性者の手記をベースにした Living Together(LT)プログラムが東京から仙台、名古屋、福岡など各地域に広がりを見せた。(3)仙台、沖縄ではコミセン(ZEL、mabui)が 2009 年に開設され、地元発の啓発資材をサークル系 MSM や商業施設等に配布する活動が定着した(沖縄は加藤慶班による研究が同時進行)。

### 2)啓発の効果評価調査および行動疫学調査

研究最終年度にあたり、名古屋、福岡、沖縄でバー顧客対象の質問紙調査、東北、福岡、名古屋、でサークル活動に集まる MSM 対象の質問紙調査を行い、全地域でコミュニティベースの啓発介入の効果を観察する基盤を整備した。  
(1)クラブイベント参加者調査:①東京 2009 年調査(MSM942 人):HIV 陽性者手記普及啓発プログラムの LT ラウンジ 33.6%(2007年 24.8%)、LT のど自慢 22.7%(同 8.2%)、啓発用コミュニティペーパー・マンスリー akta31.7%(同 5.3%)の認知度は大きく上昇し、コミュニティに浸透しつつある。コンドーム常用率、過去 1 年間コンドーム購入経験率(50.5%)は 2007 年と同率であったが、過去 1 年間の抗体検査受検率は 47.3%(2007年 37.0%)に上昇し、医療機関と保健所での受検率が上昇した。②大阪 2010 年調査(MSM943 人):ドロップインセンター dista 認知度 52.3%、コミュニティペーパー SaL+認知度 49.0%、啓発イベント Plus+認知度 69.9%は 2008 年調査とほぼ同率、しかし Plus+参加割合 36.3%は 10%の増加であった。過去 1 年間コンドーム購入経験率 62.0%は前回とほぼ同率、最後のセックスでのコンドーム使用率 79.3%は上昇、過去 1 年間の抗体検査受検率は 46.6%で、保健所での受検が 27.6%に上昇した。MASH 大阪の SaL+接触群で受検率の増加が認められた。



(2)バー顧客、サークル系調査:①東北地域:サークル調査 142 件、クラブ調査 204 件。東北在住 MSM のゲイバー利用者群は HIV 検査受検経験率が高く、過去 6 か月のコンドーム常用割合で上昇傾向がみられた。②東海地域:NLGR2010 来場者 533 件、サークル調査 165 件、バー顧客調査 541 件。東海在住 MSM の生涯 HIV 抗体検査受検率は NLGR 参加者群がほぼ 80%に比して非参加者群が 54・58%と低い。③大阪地域:ゲイバー顧客調査出生年別分析 (2009 年 MSM1354 名):2005 年—2009 年の 4 年間でコンドーム常用割合が上昇傾向にあり、特に 1970 年代生まれの MSM で、MASH 大阪のコミュニティペーパー認知群で顕著に上昇していた。④福岡地域:サークル調査 540 件、バー調査 680 件。九州地域在住のバー顧客 MSM では、CBO・LAF の認知が 47.4%、コミュニティ紙 season 認知度 62.2%、生涯の HIV 検査受検経験率 41.2%、過去 1 年 HIV 検査受検経験率 19.7%で、2008 年調査とほぼ同程度であった。⑤沖縄地域:バー顧客調査 342 件。沖縄在住 MSM(256 件)の生涯 HIV 検査受検経験率は 57.0%、過去 1 年 HIV 検査受検経験率 27.7%であったが、保健所での受検が 80.3%を占め他地域と大きく異なっていた。

(3)MSM 人口及び HIV/AIDS 有病率の推定:日本人成人男性に占める MSM 人口割合は 2.0%、地域別の推定 MSM 人口から年次別 AIDS 発生率(10 万人対)を算出した。2009 年の東京 37 に比して、近畿 42 と東京を超え、東海 37 は同値、九州 29 は近づきつつある。MSM におけるエイズ発生状況は地域による差がないことが示唆された。

(4)Web による滞日外国人対象の英文質問紙調査:外国籍同性愛者のヘルスサービスアクセス、性行動、地域間ネットワークを調査。外国籍 MSM(148 件)の生涯 HIV 検査受検経験 67.6%、日本国内での受検は 37.8%であった。

(6)MSM の HIV/AIDS、性感染症の動向:2009 年サーベイランス情報から MSM における HIV、梅毒、HBV、アムバ赤痢の発生動向を分析した。(7)MSM の HIV 検査受検者の調査:①名古屋の啓発イベントでの HIV 検査および市内保健所での MSM 対象 HIV 検査会にて 2008、2009 年、2010 年と実施。近年の特徴として初回受検者割合が減少していた。②大阪土曜日常設検査の MSM 受検者の 2009 年までの動向を分析。MSM 受検者の陽性割合は 4・5%で推移していた。検査・予防行動等を総括分析した。

3)啓発マニュアル、ハンドブック作成  
他地域の活動等に資する CBO 開発の啓発プログラムマニュアル、および若年層 MSM の HIV 感染対策に資する学校環境への資料『教師のための「多様な性」対応ハンドブック〜子どもたちの声が聞こえていますか〜』を作成した。

#### 4. 考察

東京、名古屋、大阪、福岡、仙台、沖縄ではコミュニティ

センターを軸に商業施設を介して HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材の普及を促進した。MSM を対象とする調査が各地で、様々なベニューで実施されるようになり、CBO の啓発活動を評価することが可能となった。東京、大阪地域のクラブイベント調査、バー調査から、CBO の予防啓発資材やプログラムへの接触により HIV 抗体検査受検行動が向上していることが示唆されている。

#### 5. 自己評価

##### 1)達成度について

各地域で CBO によるコミュニティベースの啓発活動がコミセンを軸に継続され、3 年間の計画をほぼ進行した。全地域で CBO との協働による行動調査が実施され、啓発活動の認知、予防行動やコンドーム購入行動、HIV 検査受検行動、MSM 社会での予防規範を評価する基盤ができた。

##### 2)研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

MSM 推定人口 2%から MSM の地域別 AIDS 発生率を算定し、大阪、東海、九州地域も東京とほぼ同程度の流行規模であること、当事者参加型の研究として各地域で MSM の行動疫学調査が実施されるようになったこと、検査行動、予防行動に介入による効果がみられたことは学術的、社会的に意義がある。また CBO 開発の啓発資材や方法はアジア地域の MSM への HIV 感染対策にも資する。

##### 3)今後の展望について

MSM での感染者・患者の半数以上を占める東京と大阪、そして他の地域もこれら大都市地域と同程度の AIDS 発生状況にある。当研究の CBO はコミュニティをベースにしながら訴求性のある啓発を行い、一部の地域ではその効果も見えてきている。啓発体制、評価調査手法が整備され、MSM に重点的に取り組む施策が求められる。また、MSM への HIV 感染対策は、長期的展望で臨む必要がある。

#### 6. 結論

MSM の HIV 感染対策における基盤情報として、MSM の人口と HIV/AIDS 有病率、年次発生率を推定した。また全ての地域で行動調査が実施され、啓発プログラム認知、予防行動やコンドーム購入行動、HIV 検査受検行動、MSM 社会での予防規範等を評価する基盤がそろった。ゲイ CBO のプログラムが 25-39 歳代の MSM を中心に受検行動を中心とした予防行動を促進しており、エイズ患者発生を減少に転じることが期待される。

#### 7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

なし。

## 研究発表

## 研究代表者

市川誠一

- 1) Saman Zamani, Masako Ono-Kihara, Seiichi Ichikawa, Masahiro Kihara: Potential for Sexual Transmission of HIV Infection from Male Injecting-Drug Users Who have sex with mmen in Tehran, Iran, Sexually Transmitted Diseases, 2010, 37(11), 715-718
- 2)○Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health,2010 (In Press)
- 3)○新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一:HIV 抗体検査会に参加した東海在住 MSM(Men who have Sex with Men) の性自認と HIV 感染リスク行動、日本エイズ学会誌、2009、11 巻 3 号、255 - 262.
- 4)○市川誠一:HIV 感染症 流行の現状と最新の治療、I. 流行の現状、日本内科学会雑誌、2009、98 巻 11 号、2747-2753
- 5)○市川誠一:HIV 陽性者と一緒に生きていく社会の形成をめざして、感染症対策の視点から、保健師ジャーナル、2009、65 巻 11 号、898-904
- 6)○市川誠一:男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果について、病原微生物検出情報、2008、29 巻 6 号、147-148
- 7)○Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato: The Activities and Role of the Gay Community Center ‘akta’ in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo, Challenging Practices on HIV/AIDS in Japan, Japanese Foundation for AIDS Prevention, 2008, 52-57

## 研究分担者

伊藤俊広

- 1)○Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health,2010 (In Press)
- 2)Seiichiro Fujisaki, Saeko Fujisaki, Shiro Ibe, Tsukasa Asagi, Toshihiro Itoh, Shigeru Yoshida, Takao Koike, Masayasu Oie, Makiko Kondo, Kenji Sadamasu, Mami Nagashima, Hiroyuki Gatanaga, Masakazu Matsuda, Mikio Ueda, Aki Masakane, Mami Hata, Yasushi Mizogammi, Haruyo Mori, Rumi Minami, Kiyomi Okada, Kanako Watanabe, Takuma Shirasaka, Shinichi Oka, Wataru Sugiura and Tsuguhiro Kaneda:Performance and quality assurance of genotypic drug resistance testiog for human immunodeficiency virus type 1 in Japan, Jpn.J.Infect.Dis, 2007, 60, 113-117

佐藤未光

- 1)○Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato: The Activities and Role of the Gay Community Center ‘akta’ in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo, Challenging Practices on HIV/AIDS in Japan, Japanese Foundation for AIDS Prevention, 2008, 52-57
- 2)○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光:MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻 3 号、230-234

内海 眞

- 1)○新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一:HIV 抗体検査会に参加した東海在住 MSM(Men who have Sex with Men) の性自認と HIV 感染リスク行動、日本エイズ学会誌、2009、11 巻 3 号、255 - 262.
- 2)○金子典代、内海眞、市川誠一. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻 4 号、37-43

## 鬼塚哲郎

- 1)○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎:健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくらう、保健師ジャーナル、2008、64 巻 1 号、82-89
- 2)○鬼塚哲郎、山田創平:感染に脆弱な集団にどう予防介入するか～マイノリティ集団における一次予防、二次予防、三次予防のあり方を検証する、治療学、2008、42 巻 5 号

## 山本政弘

- 1)Minami R, Yamamoto M, Takahama S, Ando H, Miyamura T, Suematsu E. High molecular weight form of adiponectin in antiretroviral drug-induced dyslipidemia in HIV-infected Japanese individuals based on in vivo and in vitro analyses. Intern Med. 2009; 48(20):1799-875.
- 2)○Shingae A, Kaneko N, Shiono S, Makizono Y, Kawamoto D, Nino T, Hamada S, Hashiguchi S, Kitamura K, Yamamoto M, Ichikawa S: Characteristics of MSM who are 'Inconsistent and Non-Condom Users': Findings of the Gay Bar Survey in Fukuoka, Japan, 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bali, Indonesia, August 9-13, 2009. (国際会議発表)

## 健山正男

- 1)健山正男:日本における HIV 診療の現況、日本臨床細胞学会九州連合会雑誌、2010.40
- 2)Hideta Nakamura, Masao Tateyama, Daisuke Tasato, Syusaku Haranaga, Satomi Yara, Futoshi Higa, Yuji Ohtsuki, Jiro Fujita. Clinical utility of serum  $\beta$ -D-glucan and KL-6 levels in *Pneumocystis jirovecii* pneumonia. Internal Medicine. 2009.48
- 3)○健山正男:急増する沖縄県の HIV/AIDS 患者の現状、沖縄県医師会雑誌、2007、43 巻 12 号、19-21

## 金子典代

- 1)○Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health, 2010 (In Press)
- 2)井戸田一朗、金子典代:アジア太平洋地域の MSM と TG におけるエイズ対策—アジア太平洋地域の MSM と TG におけるエイズ対策専門家会議の報告を中心に—、日本エイズ学会誌、11(3)、210-217、2009.
- 3)○新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一:HIV 抗体検査会に参加した東海地域在住 MSM (Men who have Sex with Men)の性自認と HIV 感染リスク行動、日本エイズ学会誌、11(3)、255-262、2009.

## 多田有希

- 1)多田有希:梅毒(特集 STD サーベイランスを考える—STD サーベイランスから実態をどこまで把握できるか—)、日本性感染症学会誌、2009、20 巻 1 号、p57-60
- 2)多田有希:感染症法に基づく梅毒発生届けにおける問題点(特集 梅毒血清反応の問題点)、日本性感染症学会誌、2009、20 巻 1 号、p75-77
- 3)小野寺昭一、多田有希:性感染症の発生動向と最近のトピックス、公衆衛生、2008、2 巻 6 号、p25-29

## 本間隆之

- 1)Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Xu G, Pan X, Zamani S, Ravari SM, Zhang D, Homma T, Kihara M. Early initiation of sexual activity: a risk factor for sexually transmitted diseases, HIV infection, and unwanted pregnancy among university students in China. BMC Public Health. 2009 Apr 22;9:111.
- 2)Homma T, Ono-Kihara M, Zamani S, Nishimura YH, Kobori E, Hidaka Y, Ravari SM, Kihara M. Demographic and behavioral characteristics of male sexually transmitted disease patients in Japan: a nationwide case-control study. Sex Transm Dis. 2008 Dec;35(12):990-6.

研究課題：沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入に関する研究

課題番号：H20- エイズ- 若手 - 012

研究代表者：加藤 慶（横浜国立大学大学院環境情報研究院）

## 1. 研究目的

我が国のエイズ予防の中核である厚生労働省「エイズ予防指針」では、個別施策層である同性愛者の社会的背景に最大限考慮したきめ細かく効果的な施策を追加的に実施することが重要であることが示されている。本研究が対象とする沖縄県は、平成19年の新規 HIV 感染者・AIDS 患者の報告数が、東京都に次いで全国第二位(2.33人/10万人)と高い数値を示しており、その82.6%が同性間性的接触を理由としている。これまで大都市圏を対象に、その社会的背景と予防情報の提供に関する研究は行われてきたが、沖縄県のような非大都市圏を対象にした研究は行われていない。なぜ沖縄県において、このような現象が発生しているのか。社会構造の特性はいかなるものか。そしてどのような情報提供が予防啓発に効果的であるのか。本研究の独自性はこの点を拠点病院と協力しながら、社会学及び社会福祉学により、ゲイコミュニティにおける HIV 予防啓発組織(CBO)を構築し解明しようとする課題対策型の問題解決指向研究である点にある。

## 2. 研究方法

地域の同性愛者当事者の主体性を重視し、信頼関係の構築をはかり、地域の同性愛者コミュニティに根ざした活動を展開するため、当事者参加型アクションリサーチ(PRA)により研究を行う。PRAは地域住民が自らの生活知識や状況を共有し、高め、分析し、さらに計画し、行動し、評価することを可能にする方法であり、社会福祉学ではコミュニティワークなどにおいて用いられている。研究者によってトップダウンに研究を行うのではなく、地域の当事者自身に参加してもらうことで参加意識を高め、自身の能力開発、すなわち当事者による地域力の向上をはかる。これらにより、地域のゲイコミュニティに根ざした情報と協力を得ることが可能となる。

(倫理面への配慮)

「日本社会福祉学会研究倫理指針」及び「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」に従い、社会正義と人権の尊重を図る。また、地元当事者組織との積極的な協働体制をとることで、地域の当事者の社会的背景に配慮して研究を行った。

## 3. 研究結果

### 【CBOによる感染予防資材の継続的配布活動の実施】

本研究により組織化をはかった地域当事者組織(CBO)である「なんくる」により、ゲイバーすべてに対して本研究において作成した感染予防資材の配布を継続的に行っている。沖縄県の同性愛者コミュニティの社会的背景に配慮したオリジナルな HIV 感染予防資材(オリジナルパッケージコンドーム)を開発し、ゲイイベントやゲイバーへの配布を実施し、その配布数調査を実施している。離島を含む沖縄県のすべてのゲイバーと協力関係を築き、配布することができている。

### 【予防介入の評価に関する研究】

「なんくる」により予防介入された予防資材の認知率等、評価に関する量的調査をゲイコミュニティにおいて実施した。その結果、いずれの調査においても50%以上の高い認知率を示している。

### 【財団法人エイズ予防財団コミュニティセンターmabuiの運営】

平成21年度より厚生労働省は同性愛者等コミュニティセンター事業を本研究対象地である沖縄県那覇市において行うことを決定した。非大都市圏である沖縄県において、このコミュニティセンターmabuiの運営を行うことが可能である当事者組織の育成を行うことで、厚生労働省事業であるセンターの開設を可能とし、CBO「なんくる」による当事者主体の施設運営を開始し、運営を行っている(設置:財団法人エイズ予防財団・実施者:加藤慶)。なお、沖縄県は離島県であり、地方都市として極めて小さな地域においてコミュニティセンターの開設を可能としたのは日本で初めてである。

### 【ゲイコミュニティへの介入及び当事者組織の形成に関する援助モデル開発研究】

先行する市川班などの研究成果によりゲイコミュニティへの直接的な予防介入方法に焦点があてられた研究がなされてきたが、それらを可能にする支援体制の科学化も必要である。本研究では介入が難しいとされるゲイコミュニティに対して、地域の当事者を組織化し、継続的な介入を可能としている。これらは社会福祉援助技術に基づき、筆者が実践研究を行い支援体制を整えて可能としたものであり、これら援助過程を記述し援助モデルを考察した。